

(単位：千円)

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
<p>【環境部】</p> <p>新</p> <p>1 省エネナビによる CO2削減モデル 事業費</p>		<p>24,606</p> <p>( 交付金 24,606</p>	<p>24,606</p> <p>( 交付金 24,606</p>	<p>省エネナビを普及促進することによって環境意識を醸成し、省エネ型ライフスタイルへの転換を促す</p> <p>1 省エネナビモニタリング事業 1,768万7千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般家庭150台及び事業所50台を貸与 (基本セット125台+オプション付き75台)</li> <li>・データの収集と分析</li> <li>・省エネナビ活用による効果的な取組事例をホームページなどで公表</li> </ul> <p>2 CO2削減トライアルの実施 554万4千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO、エコクラブ、企業等でCO2削減の取組を実施(30団体150台)</li> </ul> <p>3 県有施設への省エネナビ設置事業 137万5千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でできる温暖化対策等に関するパネルと共に県有施設10箇所に設置</li> </ul>
<p>【審査の考え方】</p> <p>省エネナビを活用した省エネ型ライフスタイル転換へのきっかけづくりを行うことについて、その必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部

(単位：千円)

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
新 2 里川再生浄化槽 モデル事業費		62,941 〔 交付金 54,666 繰入金 8,030 諸収入 245 〕	62,941 〔 交付金 54,666 繰入金 8,030 諸収入 245 〕	里川地域における単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するモデル事業として、転換附帯工事に要する費用について助成を行う  1 里川再生浄化槽モデル事業 4,944万3千円  【モデル地区】生活排水対策重点地域（3地域） ※浄化槽による水質浄化効果が顕著な地区  【補助対象】180世帯  【経費】 〔 ・ 転換奨励金 3,600万円 （1基当たり20万円） ・ 本体増加分 1,344万3千円 〕  2 水質測定等 1,349万8千円  ・ 合併浄化槽への転換による水質改善効果を測定  ※採水に係る業務委託、補助実施に伴う非常勤職員人件費については緊急雇用創出基金を活用
	【審査の考え方】 里川再生と合併処理浄化槽転換を同時に促進できる当モデル事業の必要性を認め、要求額を措置した。			

環境部

(単位：千円)

事業名	補正前予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新</p> <p>3 地域グリーンニューディール基金積立金</p>		<p>844,238</p> <p>(国庫 841,000 財収 3,238)</p>	<p>844,238</p> <p>(国庫 841,000 財収 3,238)</p>	<p>国の補助金をさいたま環境創造基金に積み立て、地球温暖化対策等の喫緊の環境問題を解決するために不可欠な事業を実施する</p> <p>1 地域グリーンニューディール基金積立金 8億4,423万8千円</p> <p>&lt;県事業 6億3,500万円&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者への省エネ設備導入支援</li> <li>・アイドリングストップ装置の普及</li> <li>・一般住宅のリフォームに伴う省エネ設備導入支援</li> <li>・微量PCB混入廃重電気機器等の把握支援</li> </ul> <p>&lt;市町村事業 2億600万円&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・21市町村の23事業に助成</li> </ul>
<p>新</p> <p>4 地域グリーンニューディール基金事業費</p>		<p>50,100</p> <p>(繰入金 50,100)</p>	<p>50,100</p> <p>(繰入金 50,100)</p>	<p>1 市町村実施事業 5,010万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7市町の事業に助成を行う</li> <li>・庁舎の省エネ改修、不法投棄監視など</li> </ul>
<p><b>【審査の考え方】</b></p> <p>CO2削減等の地球温暖化対策と地域経済活性化を同時に推進することを目的とした当基金事業について、その必要性を認め、要求額を措置した。</p>				

環境部